

Title	孫文独裁下における汪精衛の役割： 一九二四年一月 - 一九二五年三月
Sub Title	The role of Wang Ching-Wei during the dictatorship of sun Yat-Sen, January 1924-March 1925
Author	山田, 辰雄(Yamada, Tatsuo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1968
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology ) . Vol.41, No.8 (1968. 8) ,p.34- 62
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19680815-0034">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19680815-0034</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 孫文独裁下における汪精衛の役割

——一九二四年一月—一九二五年三月——

山 田 辰 雄

### 一、問題の所在

一九二四年一月に開催された第一回全国代表大会で、孫文の指導のもとに、中国国民党は、ソ連と提携し、中国共産党員の国民党参加を認め、労働者・農民を中心とする大衆を党に参加させる、新たな政治路線を明らかにした。一九二四年一月より一九二七年七月にいたる第一次国共合作の時期は、国民党が中共と協力することによつて、党の大衆的基盤を獲得し、旧社会体制の根本的変革にのり出した時期である。党のイデオロギーは、未完成で多くの矛盾を含みながらも、孫文の三民主義のなかに結実した。しかし、一九二五年三月の孫文の死は、党内に存在した派閥の対立を顕在化させるきつかけとなつた。その結果、各々の派閥は、その後の中国革命の発展の展望の相違に基いて、三民主義を解釈するにいたつたのである。したがつて、この時期は、中国革命のいくつかの可能な道の原型が出そろつた時期であるといふことができる。

池田誠氏の指摘するように、孫文の新しい政治路線の形成にあつて、ソ連・中共の孫文に与えた影響、西欧諸国からの

援助の期待に対する孫文の失望が重要な契機となつてゐることは否定しえない事実であるが、これらの外的要因に対して、孫文自身が中国の革命運動の失敗のなかで学んだ経験は無視しえない要因である。国民党左派は、孫文のこの主体的立場を支え、国共合作の形成において、「その支柱となりまた積極的な推進力となつた」<sup>(1)</sup> 集団である。それでは、この時期の国民党政治を考察するときに、我々が自明の概念として用いてゐる国民党左派とは何であろうか。一九二七年七月の武漢政府における国民党左派の共産党との分裂を、今日の中国の歴史家は、左派の「叛変」<sup>(2)</sup>、または「叛売」<sup>(3)</sup>と見なしてゐる。この視角は、中国共産主義運動、および中国共産党史研究の立場から正当化されるかもしれないが、国民党左派独自の理論的立場と政治的役割を説明するものではない。高橋勇治氏は、武漢政府における国民党左派の性格を、「独自の理論」のない「反蔣勢力」と規定してゐる。<sup>(4)</sup> 国民党左派を独自の理論をもたない、単なる反対集団と見なす見解は、形を変えて、ジェームズ・シャリー氏のなかにあらわれる。国民党左派の指導者としての汪精衛の立場が、「純粹に左翼的な社会的政治的プログラム」から来たものではなく、「共産党の左派をもつ必要性」から生れてきたものである、とシャリー氏は主張してゐる。<sup>(5)</sup> しかし、廖仲愷、汪精衛を中核とする国民党左派は、晩年の孫文と最も密接な関係をもつていた集団であり、国共合作形成の強力な推進力となつた集団であるとするなら、国民党左派の理論的立場、およびその政治行動の性格は、一九二四年以後の孫文の新しい政治路線の方向と密接に結びついていると考えられる。したがつて、国民党左派の性格を理論的独自の無い他律的集団と規定する見解は、一九二四年以来の孫文の新しい政治路線の形成と展開に果した国民党左派の役割を軽視する結果をまねきかねないのである。その意味で、国民党左派の性格を孫文思想との関連において規定しようとするジェローム・チェン氏の試みは注目すべきである。チェン氏の見解によると、国民党左派は、孫文の民族主義の反帝国主義的側面と民生主義の政策的側面——資本節制、地権平均——を継承し、さらに国民党二大会宣言において、孫文のイデオロギー的立場を發展させ、民族解放運動における労働者階級の指導性と世界の被圧民族との同盟という二つの新しい要素を承

認したのである。<sup>(6)</sup> チェン氏の説明は、国民党左派が労働者階級の利害の対立を国内の資本家との関係においてではなく、対外的に帝国主義との関係においてとらえていたことを示唆しているといえよう。一九三〇年の著作で、司馬仙島は国民党左派への参加者の立場から、その理論的基礎をつぎのように説明している。「中国の社会では、資本家階級とプロレタリアートが二大障壁をつくりあげることはまだ不可能であり<sup>(7)</sup>、したがって、「国民革命は、最大多数を占める圧迫された民衆の革命にすぎず、決していかなる（特定の）階級の革命でもない」のである。<sup>(8)</sup> 司馬仙島は、中国社会における階級対立を認めず、したがって、国民の革命における労働者階級の指導性を否定している。国民党左派の性格にかんする両者の共通の主張は、国民党左派が国内の階級対立を無視して、国民革命を考えているということである。チェン氏の扱っている時期は、国民党左派が中共と提携して国民党右派に対立していた時であり、国民革命における労働者階級の指導性を強調する中共の立場に国民党左派が接近していた時である。しかるに、司馬仙島の扱っている時期は、国民党左派が中共との分裂後、それに対立していた時期である。すなわち、国民革命における労働者階級の指導性の問題は、具体的政治状況を無視して考えることはできないのである。かくて、国民党左派の性格をめぐる問われるべき問題は、国民革命にいかなる社会階級を動員するのか、動員された諸階級の利害を外部からの圧迫との関係において把握するとするなら、国内的階級対立をどのように処理するのか、いかなる条件のもとで国民革命における労働者階級の指導性を認めるのか、ということである。

第一次国共合作の時期を通じて、汪精衛は政治指導・イデオロギー両面において、国民党左派の指導者であつた。一九二六年三月の中山艦事件において、汪精衛は蔣介石との権力闘争に敗れ、約一年間中国を離れてヨーロッパにいたにもかかわらず、一九二五年八月に廖仲愷が暗殺されて以後、国民党内における彼の重要性は特に増大した。そこで、以上に述べた国民党左派の性格との関連において、私は、一九二四年一月の国民党一大大会から一九二五年三月の孫文の死にいたる国民党内

における孫文独裁下で汪精衛の果たした役割を検討しようと思う。国民党左派の性格を孫文の政治路線との関連でとらえる立場からすれば、汪精衛が実際に孫文と関係をもちえたこの時期は、汪、および国民党左派のその後の政治行動を検討するうえで、きわめて重要であるといわなければならぬ。

- (1) 池田誠『中国現代政治史』、一九六二年、二二二—二三頁。
- (2) 胡華『中国新民主主義革命史』、初稿、一九五〇年、九六頁。
- (3) 榮猛源『中国近百年革命史略』、一九五四年、一五七頁。
- (4) 高橋勇治『中国国民党と中国共産党』、一九四三年、六六頁。
- (5) James Shirley, *Political Conflict in the Kuomintang: The Career of Wang Ching-wei to 1932*, Ph. D. dissertation to the University of California at Berkeley, 1962, p. 88.
- (6) Gerome Ch'en, "The Left Kuomintang—A Definition," *Bulletin of the School of Oriental and African Studies, University of London*, XXV, Part 3 (1962), pp. 563-4, and 597.
- (7) 司馬仙島『北伐後之各派思潮』、一九三〇年、一四二頁。
- (8) 司馬仙島、右同、一四四頁。

## 二、孫文独裁の構造

まずはじめに、汪精衛の政治行動の役割を考察する枠組として、孫文独裁の構造が解明されなくてはならない。孫文独裁の構造は二つの側面で検討される。第一は、党の政策決定の中枢機関と孫文の権威との関係であり、第二は、孫文の権威とそれを支える物理的力との関係である。

一九二四年一月国民党一大大会で採択された中国国民党総章は、孫文の権威を保障するものであると同時に、従来の革命運動を指導してきた彼の権威が結果としてそのなかに制度化されたものであると考えることができる。総章によると、党の「最高機関」は全国代表大会であり(二十五条)、全国代表大会閉会中は中央執行委員会がその職権を代行する(九条―甲)<sup>(1)</sup>。

全国代表大会は原則として毎年一回しか開かれないのであるから(二十五条)、中央執行委員会が実際上の政策決定の中心機関である。問題となるのは、孫文の権限とこれら党最高機関との関係である。総章は第四章二十条から二十四条までを総理の規定にあて、総理は孫文であることを明記している。総理は、選挙によるのではなく、自動的に全国代表大会および中央執行委員会主席となり(二十一、二十二条)、全国代表大会の議決に対して覆議権をもち(二十三条)、中央執行委員会の決議に對して最後決定権を与えられていた(二十四条)。以上の諸規定は、党のトップ・レヴェルの決定が最終的に孫文個人にゆだねられていたことを意味する。非個人的であるべき党章程のなかに個人的要素をもちこむことは、章程の有効性を個人の意志に従属させることになる。

党総章における孫文の絶対的地位は、党の「最高機関」としての第一次「全国代表大会會議規則」のなかに反映している。孫文は、大会の運営権を握る主席団を指名する権利をもち、彼自身が大会主席となる(第一条)。さらに、彼は議事日程の作成に最優先権をもち(十三条)、彼の提案のみが委員会の審査を経る必要がなかつた(十六条)。この規定にくわえて、一大会採択の主要文書たる組織法、党総章、および党綱が、孫文の個人的指導のもとに作成されたことを考慮すると、当時の国民党が孫文の個人的指導に負うところがいかに大きかつたかを知ることができる。

一九二四年七月十一日に成立した中央政治委員会では、孫文自らが主席となり、他の六人の委員も彼によつて指名された。<sup>(5)</sup> 中央政治委員会の権限は、(一)党務にかんして中央執行委員会に責任を負い、事前報告または事後の追認を求めることができる、(二)外交・政治問題にかんして、総理または大元帥の決定を待つことであつた。<sup>(6)</sup> ウイルバー氏も指摘するように、この規定は、政治委員会の権限が、実際上の最高政策決定機関と考えられていた中央執行委員会の権力を凌駕し、しかも、外交・政治問題にかんする決定権が究極的には孫文個人にあつたことを意味するのである。事実、一九二四年九月三日に開かれた中央政治委員会第七次会议は、九月五日の大本營軍事會議における北伐決定に先立ち、大本營を韶関へ移す宣言および

北伐宣言を發し、事實上、北伐を決定している<sup>(8)</sup>。その後十月に發生した商團事件の鎮壓に際して、一九二四年十月十一日に革命委員會が組織された。この時にも孫文自らが會長となり、この委員會の發するすべての命令は孫文の署名を必要とした<sup>(9)</sup>。この委員會は、中央執行委員會、中央政治委員會から獨立の存在であつた。したがつて、この期間をつうじて、国民党内の最高政策決定機關は一定しておらず、その時々が必要に応じて、孫文の個人的權威に基いて組織された。しかも、黨組織の規約上、孫文の權力を抑制する制度上の保障は存在しなかつたのである。

党内における孫文の絶對的權威は、政策の執行にあつて、二つの物理的力によつて支えられていたと考えることができる。一つは軍隊であり、他は大衆運動である。一九二二年十一月の広西省桂林における孫文との会谈で、マリーンは、(一)中國革命推進のために、労働者、農民を中心とした各階層の連合に基く政黨をもつ必要があること、(二)革命の武装の中核として、軍官學校を設立する必要があることを説いたといわれている<sup>(10)</sup>。この考え方は、国民党改組を境にして孫文思想のなかに形成される。改組は、党内の「不良分子ヲ法ヲ設ケテ淘汰シ去」<sup>(11)</sup>ることであり、「黨自身ノ力トハ」「人民ノ心ノ力ヲ指ス」<sup>(12)</sup>のである。人民の力に基礎をおく黨は、「主義アリ訓練アル政治団体」<sup>(13)</sup>でなければならぬ。また、軍隊について彼は、「兵士ニシテ奮闘精神ヲ生マンガ為メニハ先ズ主義アルヲ必要ト」し、「主義ヲ有スレバ、革命ノ目標ハ明ニナリ」、「革命ノ目標ガ明ニナレバ、奮闘精神ハ自ラ發生スル」<sup>(14)</sup>と述べている。すなわち、「主義」をもつて革命の目標を明らかにすることが黨の政治指導であつた。したがつて、孫文はここで、革命運動推進のために、黨の指導下にある軍隊と大衆組織の必要性を主張していることになる。

一九二四年五月一日に廣州でおこなつた講演のなかで、孫文は、革命運動の基盤となる勢力として、労働者、農民、讀書人、商人の四つをあげている<sup>(15)</sup>。これは、国民党一大大会宣言が、反帝國主義的諸階級の統一戦線のなかに農民、労働者、商人、知識人をふくめているのに対応している<sup>(16)</sup>。「中国ノ労働者ハ現在ナオ本國資本家ノ害毒ヲ受ケテイナイ。本國ニハマダ

労働者ヲ压迫スル大資本家が發生シテイナイノデアル。」中国ノ労働者ハ外国資本家ノ压迫ヲ蒙ツテイルノデアル。」しかし、「現在ノ中国ニ於イテハ、ヒトリ労働者ノミガ外国資本家ノ压迫ヲ受ケテイルノデハナイ。読書人モ、農民モ、商人モ、ヒトシク外国経済ノ压迫ヲ蒙ツテ居ル」<sup>(17)</sup>のである。ここにおける、革命運動の大衆的基盤にかんする孫文の考え方の特徴は、中国社会内での階級的対立を軽視し、帝国主義の压迫の前では諸階級の利害は同一であると考へ、国民革命における労働者階級の指導性を認めていないことである。

つぎに検討すべき問題は、これらの社会勢力が實際上広東政権にどの程度参加していたかということである。当時の国民党員全体の職業別もしくは階級別構成を示す資料は、私の知るかぎり、現在のところ発見されていない。そこで、この問題を広州市の国民党員について検討することとしよう。広州市が当時国民党の唯一の行政的基盤であつたことを考慮すると、この統計は、党员構成の一般的傾向をかかなりの程度まで反映しているものと考えることができらるであらう。一九二四年九月二十一日の『中国国民党週刊』紙上に発表された統計によると、<sup>(18)</sup>広州市党员一万二三〇〇人のうち、労働者が三十五パーセント、軍人と警察関係の党员が三十一パーセントを占めているのに対して、知識人（法律家、学界に籍をおく者、医者、ジャーナリスト）が十二パーセント、政治家・政府機関職員が十一パーセント、商人が二パーセント、農民は一パーセント、その他が八パーセントを占めているにすぎない。この統計から、広州における党の力の源泉は、労働者と政府機関関係者（軍人、警察官、政治家、機関職員）にあつたことがわかる。この統計が都市部のものであることを考慮しても、農民の占める割合の低さは、当時の国民党の一般的傾向を表わしているといふことができるであらう。事実、一九二四年十月の報告によると、国民党支配下の広東省内の農民協会は、わずか四十七、加入人員は六万余にすぎなかつた。<sup>(19)</sup>さらに、一全大会後任命された中央執行委員会工人部の部長は廖仲愷であつたが、彼は兼職が多く、秘書である共產黨員の馮菊坡が実権を握つていたといわれている。<sup>(20)</sup>また、農民部長は林祖涵、彭素民、李章達、黄居素、廖仲愷と受けつがれたが、<sup>(21)</sup>このように目まぐるしい部長の更



送からは、職責の充分な遂行を期待することはできなかつたように思われる。むしろ農民部の実権は、秘書の羅綺園、組織幹事の彭湃、阮嘯仙（以上三名はいずれも共産黨員）の手中にあつた<sup>(22)</sup>。したがつて、国民党政権の大衆的基盤は、共産黨員を通じて孫文の権威を支えていたことになる。当時商人は、ほとんど国民党の力の基盤として積極的役割を果すだけの勢力となつていなかつた<sup>(23)</sup>。むしろ、一九二四年十月に発生した商団事件にみられるように、広東政権は広州一帯の商人と対立する状態にあつたのである<sup>(24)</sup>。

孫文の権威を支えるもう一つの力は軍隊であつた。党の指揮下にある軍隊の建設は、一九二四年六月の黃埔軍官学校の開校をもつて開始された。しかし、成立直後の黃埔学生軍は、孫文の護衛として以外には、一九二四年九月に始る北伐に参加していない<sup>(25)</sup>。むしろ、当時学生軍は、十月に広州で商団軍の叛乱があつたために、その鎮圧に忙殺されていたようである。その証拠に、十月九日に、孫文が蔣介石に対して、学生は黃埔を棄てて北伐に参加するように要請したとき、蔣介石はこれを拒否したのである<sup>(26)</sup>。商団軍の叛乱鎮圧を通して、党の直轄軍が蔣介石の指揮の下に初めて実際の軍事作戦に参加し、商団から多くの武器を押収し、新たに編成されることとなつた<sup>(27)</sup>。また、北伐と商団事件に参加した農団軍と工団軍は、大衆組織が党の軍事的基礎の一部となつていたという意味で注目すべきである<sup>(28)</sup>。しかし、党直轄の軍事力の抬頭にもかかわらず、一九二四年に孫文の支配下にあつた軍隊は、明らかに個人的色彩の強い客軍が主体であつた。例えば、孫文の北伐を支えていた主力軍は、後に国民革命軍に参加したとはいへ、当時はまだ個人的色彩の強い譚延闓や朱培徳の軍隊であつた<sup>(29)</sup>。さらに、十月十三日に雲南軍閥の唐繼堯が副大元帥に任命されていることは<sup>(30)</sup>、北伐軍の乱雑さをうかがうに足るものである。かくて、孫文は国民党内で独裁的権威をもつていたにもかかわらず、その権威の執行を可能にする物理的な力を確保するために、国民党外の政治勢力——中共と客軍指導者——を説得、操縦しなければならなかつたのである。

(1) 党総章の原文については、中国国民党河北省党務指導委員会訓練部印『歴年来重要宣言及決議案』、一九二九年、三九―五六頁参照。

- (2) 『中国国民党週刊』第二特号、一九二四・一・二三、二頁。『中国国民党週刊』は、『第一次代表大会後中央の経営せるものなるも、久しからずして停刊。』(国民党二全大会に対する毛沢東の宣伝部報告―北京満鉄月報、一九二六・七・一〇、十八号、四頁)。
- (3) これらの草案はポロディンによつて英文で起草され、廖仲愷によつて中文に翻訳され、孫文の審査を経て作成された。『弾劾共産党両大要案』、一九二四年、一頁に記された孫文のコメントによる。
- (4) シャーリー氏は、孫の権威の源泉を「彼の政策の正しさを黨員に説得する能力」に求めている。(James Shirley, *Political Conflict in the Kuomintang: The Career of Wang Ching-wei to 1932*, p.70.) また、当時の孫文の権威の性格を知るうえで、興味深い世論調査がある。この企ては、一九二三年十二月、北京大学創立二十五周年記念の機会におこなわれたものである。北京大学構内で約千人(そのうち約七十五パーセントは知識人)に対して、当時中国で誰を偉人と思うかという問いが発せられた。四七三人は孫文と答え、陳独秀はそれについて一七三票を獲得した。他方、信奉する主義は何かという問いに対しては、二九一人が社会主義と答え、孫文の三民主義と答えた者は一五三人であった。この結果は、当時の孫文の権威または人気が、少くとも知識人のあいだでは、彼の理論より、むしろ彼の人格から生れてきたものである、ということを示唆する一例であろう。(宋悟禪「北大二十五周年記念日『民意測量』之分析」『新民国』、第一卷、第五号、一九二四・三・三〇、一、六一七、一一二頁)。
- (5) 六人の委員は、胡漢民、汪精衛、廖仲愷、譚平山、伍朝樞、邵元冲であった。(中国国民党中央党史史料編纂委員会編『国父年譜』下巻、一九六五年、一〇三九頁) 錢端升はこの時の委員の数を十二人としているが、その名前をあげていない。(錢端升他『民国政制史』上巻、一九四六年、一九三頁)。
- (6) 錢端升他、前掲書、一六五頁。
- (7) *Documents on Communism, Nationalism, and Soviet Adversers in China 1918-1927* edited and introductory essay by C. Martin Wilbur and Julie Lien-ying How, 1956, pp. 152-3.
- (8) 『国父年譜』下巻、一〇五九―一六〇頁。
- (9) "Borodin's Report on the Revolutionary Committee," October, 1924, translated in Wilbur and How, *op. cit.*, pp. 171-3.
- (10) 胡華『中国新民主主義革命史』初稿、四三―四頁。
- (11) 『主義宣伝ハ以党治国ノ第一歩』(一九二三年十月)―外務省調査部編訳『孫文主義』中巻、一九三六年、六五一頁。
- (12) 『成功ハ軍隊ノ力ニ倚ラズシテ党ノ力ニ倚ルヲ要ス』(一九二三年十二月)―『孫文主義』中巻、六〇八頁。
- (13) 『中国国民党改組宣言』(一九二三年十一月)―『孫文主義』下巻、五四頁。
- (14) 『革命軍ノ責任』(一九二四年二月)―『孫文主義』中巻、七五四―六八頁。

- (15) 『不平等条約と中国労働者』—『孫文主義』中巻、八七九頁。
- (16) 『孫文主義』下巻、七〇頁。
- (17) 『不平等条約と中国労働者』—『孫文主義』中巻、八七六頁。
- (18) 『中国国民党広州市各区党部暨特別区党部職業区別統計表』—『中国国民党週刊』、三十九号、五頁。
- (19) 『中国国民党週刊』四十二号、一九二四・一〇・二六、四頁。
- (20) 波多野乾一『中国国民党通史』、一九四三年、二五〇頁。
- (21) 羅綺園編『本部一年來工作報告概要』—『中国農民』、一九二六年二月号。
- (22) 波多野乾一『中国共産党史』第一巻、一九六一年、九四頁。
- (23) 一九二四年十月になつてはじめて商民部が中央執行委員会のなかに設定された。当時、商人の組織化はまだ緒についていなかった。黄詔年『中国国民党商民運動經過』、一九二八年、五頁。
- (24) 上海からの報道は、広州において、孫文を支持する学生、労働者とそれに敵対する商人とのあいだで、鋭い世論の分裂のあつたことを伝える。『North China Herald, Vol. CLIII, No. 2988, November 15, 1924, p. 258.』
- (25) 『国父年譜』下巻、一〇六三—四頁。
- (26) 右同、一〇七二頁。
- (27) F. F. Liu, *A Military History of Modern China, 1924-1949*, 1956, p. 14.
- (28) 『中国国民党週刊』四十号、一九二四・九・二八、四頁、および羅家倫編『革命文獻』第十巻、一九五五年、四四—五頁。
- (29) 当時の広東における軍政は混乱しており、軍隊は自分の駐屯地で税金を徴収し、経費をまかなつていた(鈴江言一『中国解放闘争史』、一九五三年、一二七頁)。このような軍の財政的乱脈を整理するために、廖仲愷は、一九二四年九月五日に財政部長、軍需總監の地位について努力したが、それも成功せず、早くも九月二十三日には辞職のやむなきにいたつている(『国父年譜』下巻、一〇五九年、一〇六七—八頁)。このことは、当時の広東の軍事状況をしめす一例である。
- (30) 『国父年譜』下巻、一〇七四頁。

### 三、孫文独裁下における汪精衛の政治行動

国共合作における孫文の政治路線との関連において汪精衛の政治行動を考察する場合に、まずはじめに検討されるべき問

題は、彼の国共合作に対する態度である。湯良礼はこの点について、孫文から蔣介石への手紙を引用し、孫文は、汪が「ロシア派の学者」(すなわち、マルクス主義者)でないがゆえに、ロシア型の革命には同意しないであろうと考えていたことを明らかにしている。したがって、汪精衛は、一九二三年には上海にいて、当時の合作の進展について知らされていなかったのである。<sup>(1)</sup>しかし、湯良礼のこの主張は必ずしも事実<sup>(2)</sup>に合致しない。なぜなら、国民党改組の方向を明らかにした一九二三年一月の中国国民党改進黨宣言は、汪と胡漢民によつて起草されたものだからである。この事實は、必ずしも汪が国共合作に賛成したことを意味するものではない。しかし、少くとも汪が合作に積極的に反対しなかつたことは確かである。湯良礼は、汪が孫文から合作に対して消極的であると見られていたことを指摘しながらも、合作に対する汪の反対の立場を積極的に支持する証拠をあげていない。廖承志は、ニム・ウェールズとのインタヴューで、汪精衛がはじめは合作に反対であつた、と語つて<sup>(3)</sup>いる。しかし、廖もまた湯と同じく、汪が合作に反対したという積極的証拠を示していない。さらに、廖の主張の意味することは、汪ははじめのうちは合作に反対したが、改組工作が進むにつれて、合作反対の立場を変えたということである。汪自身は改組に対して完全に沈黙を守つて<sup>(4)</sup>いる。そこで私は、改組に対する汪の態度をつぎのように推測せざるをえない。汪ははじめは改組に反対であつたかもしれない。しかし、このことを積極的に証明する証拠は、汪自身の発言にも、情況証拠のなかにも発見されない。しかし、このことは、汪が改組の積極的支持者であつたことを意味するものではない。合作を推進するにあつたつて孫文の右腕として活躍した廖仲愷と比較すれば、明らかに汪の態度は消極的であり、合作の形成過程で汪は最も重要な人物ではなかつた。

この推測は、国民党一全大会およびその準備過程における汪精衛の行動のなかでよりよく検討される。一九二三年十月二十五日に開かれた改組特別会議で、孫文は、一全大会準備のために、九人の臨時中央執行委員と五人の候補委員を指名した。汪精衛はこの時候補委員の一人に選出されている。<sup>(4)</sup>臨時中央執行委員会は、一九二三年十月二十八日から一九二四年一

月七日の間に、二十四回にわたつて広州で開催されたが、汪精衛はこれらの会合に一度も出席していない。<sup>(5)</sup> この間、彼は、主として上海本部執行委員会の委員として、<sup>(6)</sup> 上海で党の工作に當つていた。<sup>(7)</sup> したがつて、汪は、臨時中央執行委員会の候補委員であつたにもかかわらず、一全大会の準備をすすめていた広州の党中央で活動していなかつたことになる。この事實は、汪が改組に表だつて反対はしなかつたが、その積極的な推進者でもなかつたという推測を裏づけるものである。

上海本部執行委員会代表として一全大会に臨んだ汪精衛は、孫文によつて大会主席団の一人に指名されるとともに、<sup>(8)</sup> 党章程審査委員の一人として活躍する。<sup>(9)</sup> 大会における大部分の主要決定が、主席団、委員会の提案によつて可決されていることを考慮すると、汪のこれらの地位は、彼の一全大会で果す役割を考察するにあつて重要である。一月二十八日に汪は党章程案について報告を行つた。この時、方瑞麟は「本党黨員は他党に加入することができない」の一項を章程に加える提案を行つた。これは、明らかに共産黨員の活動を抑制することを目的とするものであつた。この発言にこたえて、李大釗が国民党への忠誠を誓わされることとなつたが、汪は、この時共産黨員の国民党参加を積極的に擁護する立場を表明し、つぎのよう述べている。

「現在私は個人の資格で発言してゐるのではない。私は章程審査委員会主席である。……吳稚暉、李石曾、張溥泉諸君はみな無政府党であるが、我々は彼等が国民党員となることをすでに承認した。共産黨員もまたそうなること（国民党に加入すること）を許さないのはいかなる道理であらうか。」<sup>(10)</sup>

汪は無政府主義者も国民党に参加できるのであるから、共産黨員も参加できないはずがない、という抱き合わせ的論理で共産黨員の国民党参加を擁護している。汪の共産黨員擁護の論理は、「我々無政府主義者が、人民の利益のために国民党を援助したいとねがうのと全く同じく、共産黨員も国民党と協力しようとするのである」<sup>(11)</sup>、と述べている無政府主義者側の意見と全く同一であるのは興味深い。両者に共通の立場は、革命の共通の目標を実現するために、中国共産党の国民党参加を認めるといふことであり、国民党の政治路線にそつて中共を指導していくという意味での中共に対する国民党の主体的立場を表

明されていないことである。かくて、汪精衛は、一全大会で容共政策を積極的に支持することによつて、合作の推進者の一人として登場してきたのである。

早くも一全大会前後に、党内外の反共右派による国民党の容共政策攻撃が表面化した。一九二三年十一月二十九日に、鄧沢如、林直勉、曾克祺等十人の右派分子は、国共合作そのものに反対し、孫文に書面で抗議した。その主な理由はつぎの二点に要約される。(一)合作の動機は孫文から出たものであるが、その組織法、党章程案などは、共産黨員の手になるものである。(二)中共側の改組の目的は、ソ連と協力して国民党を乗っ取ることである、というのがそれである。これに対して、孫文はコメントを附して、つぎのように解答している。第一点について、それらの文書は、孫文の要望に基いてボロディンが用意したものであるが、孫文自らそれらを点検しており、中国共産黨員は、これらの文書の作成に参与していない。第二点については、ソ連は決して陳独秀と手を握ろうとしているのではなく、国民党と協力しようとしているのであつて、陳独秀が国民党の方針に従わなければ、放逐されるであろう、という趣旨の反論をおこなつた<sup>(12)</sup>。その後、一九二四年三月十六日に中央執行委員会主席孫文の名をもつて発せられた通告第二十四号は、共産黨員は国民党内で個人的自由はなく、無条件に国民党の規律を守り、党の政策を執行しなくてはならないことを明記している<sup>(13)</sup>。

このような反共攻勢を背景にしてみると、一九二四年三月四日に出された国民党上海執行部声明は重要である。この声明の趣旨は、広東の国民党が赤化したという二月二十九日の『上海新聞報』に対する反論である。それは、特に、胡漢民、汪精衛、廖仲愷、戴季陶、鄒魯が中共に加入したというデマを事実無根として否定している<sup>(14)</sup>。当時の上海執行部中央執行委員会には、胡漢民、汪精衛、葉楚傖、于右任、張靜江がおり、候補委員としては、毛沢東、邵元冲、沈定一、茅祖權、瞿秋白<sup>(15)</sup>がおり、いわばそこは、左右両派の活動分子の結集地点であつた。汪精衛がこの声明を發するにあたつて、直接にイニシアティブをとつたかどうかは明らかでない。汪は、三月一日に広州で開かれた中央執行委員会に出席した後、ただちに広州を離れ

ているので<sup>(16)</sup>、この声明の出された三月四日頃に上海にいたということはあることである。汪自身が攻撃の対象となっており、この声明の出された上海執行部の執行委員であつたことから考えて、彼がこの声明に同意を与えていないという事はありえない。さらに、もし汪がこの時上海にいたと仮定すれば、彼がこの声明に手を加えていることも充分ありうることである。いずれにしても、汪の属する上海党部が、国民党は赤化したのではない、という形で極右勢力に反撃を加えながら、共産党員の国民党参加を擁護したのである。この声明は党中央に影響を与え、中央執行委員会宣伝部の名で「闢謠」声明が<sup>(17)</sup>発せられた。この声明の焦点は、「国民党は共産党に變つてしまひ、国民党の主義は共產主義に變つてしまつた」という主張に対する反論を、上海声明より一般的な形で展開したものであつた。

これにつづいて、六月十八日に中央監察委員会の右派分子によつて提出された共産党弾劾文に対して、汪精衛は再び積極的に中共党員の国民党参加を擁護する立場をとつた。弾劾文は、「本書の提出は、中共黨員、社青団員の本党加入に反対するものではない」と云いながらも、中共黨員は党団活動を行つてゐると非難してゐる。<sup>(18)</sup>この弾劾文の主張は、前年十一月の右派分子による抗議文と同じく、国共合作の組織面を非難してゐることがわかる。これに対して、共産党弾劾文討論のために、第四十次中央執行委員会が七月三日に開催され、ここで汪精衛は邵元冲とともに、弾劾文に反対する宣言起草の任を托されたのである。<sup>(19)</sup>七月七日に中央執行委員会の名で発表された宣言は、中国が現在半植民地の状態にあることを指摘し、中国の独立を目ざす国民党は、反帝國主義的諸階級の連合・統一の党であることを明らかにしたのち、つぎのように述べている。「行動が党綱党章に違反し、積極的に三民主義の革命運動に従事するを願はず、軍閥、帝國主義に反対せず、労働平民を賛助しないものに至つては、思想上何の派閥に属するかを問はず、本党規律をもつてこれを繩するものである」と。<sup>(20)</sup>

一全大会以後、国民党内における孫文の独裁下に、強力な容共政策の推進者として登場してきた汪精衛は、一全大会後中央執行委員に選出されるとともに、中央執行委員会実業部長、上海執行部中央執行委員の地位を獲得した。しかし、広州で党中

中央の職務に専心していたもう一人の左派の指導者廖仲愷と比較すると、汪の重要な職務の一つは、北方との交渉にあつたように思われる。彼は、国民党二全大会への政治報告で、北京政府がソ連政府代表カラハンと中ソ協定について交渉していると、孫文の命令で、北方党務視察のために北京へ行き、このときカラハンに会つた事実<sup>(21)</sup>に言及している。ソ連政府の承認を含むこの協定の交渉は四月一日以来暗礁に乗りあげていたが、五月三十一日に急遽調印されるはこびとなつた。先に述べたように、三月一日の広州における第十次中央執行委員会に出席して以来、汪精衛は六月上旬まで広州へもどつて来ていない。この間、彼は五月一日<sup>(22)</sup>、および五月末から六月はじめにかけて上海にいたことが確認されている。したがつて、汪がカラハンに会つたのは、一九二四年三月と四月のあいだであつたと推定される。

そもそも、革命政権に援助を与えることを誓うソ連政府が、北京の軍閥政権を正式政府として国交回復を交渉することは、広東国民党政権にとつて理解に苦しむことであつた。『中国国民党週刊』紙上に発表された、中ソ協定交渉にかんしてボロディンから孫文にあてた手紙は、この間の事情を物語つて<sup>(24)</sup>いる。この問題にかんして、ボロディンが孫文個人に対して説明しなければならなかつたことは、ソ連の態度が孫文にとつてさえ理解に苦しむものであつたということの意味するところとも、私信が党機関紙上に発表されたことは、一般党員のあいだにも混乱のあつたことを示唆しているといえよう。ボロディンの説明によると、この協定は、中国国民党の外交政策に合致するものであり、決して中国の不利にはならない。このような協定の成果を他の帝国主義諸国から得るためには、中国は大きな犠牲を払わなければならない、ということであつた。しかし、ボロディンは、ソ連政府が広東政府ではなく北京政府と交渉する理由に言及していない。すなわち、彼は、北京政府の正統性の問題を国民党の外交政策とこの協定の内容との関係の問題にすりかえているのである。注目すべきことは、国民党は、この手紙に対するコメントにおいて、「本党はもともと北京が中華民国を代表できない」という立場をとり、北京政府の正統性を否定しているのである。



汪精衛とカラハンとの会談の主題は、まさにボロディンが回答を避けた北京政府の正統性の問題であつた。この間の事情を汪はつぎのように述べている。

「当時、ソ連は、もし広州とこの協定を交渉すれば、中ソ関係を一層すつきりしたものにできるが、我々の政府は未だ充分力がなく、たとえ締結しても、その効果は大へん小さい、ということを知つていた。だから、北京政府の代表と交渉しないわけにはゆかなかつたのである。」

しかし、広東政府に対する北京政府の力の優位を認めることは、必ずしも北京政府の正統性を認めることを意味しない。この点について、曹錕は中国を代表しえないことはわかっているが、曹錕の現在の地位を利用して、ひとまず中ソ関係を改善するつもりである、というカラハンの説明を汪は引用している。<sup>(25)</sup> 汪精衛の立場からすれば、北京政府との事実上の力関係をやむをえず承認し、カラハンが広東政府の正統性を示唆したことに満足せざるをえなかつたようである。しかし、当時北京政府の力の優位を公然と認めることは、国民党指導者にとつて不可能なことであつた。

北京におけるソ連代表との接触を終えて広州に帰つてきた汪精衛は、中ソ協定問題に関連して、連ソ政策の推進に党内のインシアティヴをとつた。汪は、一九二四年七月十四日に広州で開かれた第四十三次中央執行委員会に中ソ協定宣言草案を提出し、それは修正可決されている。<sup>(26)</sup> 宣言は、ボロディンの手紙と同様に、まず、中ソ協定におけるソ連の不平等条約撤回と特権の放棄は国民党の外交政策に合致することを明記している。しかし、北京政府は、自己の政權維持に執着し、列強の態度を顧慮していたがゆえに、この協定の成立は、ソ連の「革命主義」に基くものであり、決して「偽」北京政府が交渉の結果獲得したものではなかつた。ここでも、「偽」北京政府がソ連政府と協定を締結する理由にはふれられていない。かくて、連ソ容共政策を擁護する立場において、党中央で指導的役割を果たした汪精衛は、孫文の政治路線の積極的擁立を背景にして、七月十一日に成立した中央政治委員会委員<sup>(27)</sup>、および十月十一日に成立した革命委員会委員<sup>(28)</sup>に選出され、党内における孫文独裁の政治機構の中核に接近していつたのである。

一九二四年後半から一九二五年前半にかけての孫文の北伐と北上の時期は、汪精衛の党内における地位および彼の政治行動の性格を知るうえで重要である。一九二三年十月に、呉佩孚の武力を背景にもつ直隸派の曹錕が、賄選によつて北京政府の権力を握つたために、これに対抗して、国民党、奉天派、安徽派軍閥の間で反直三角同盟が結成された。たまたま一九二四年九月に、江蘇省に地盤をもつ直隸派の齋燮元と浙江省に地盤をもつ安徽派の盧永祥との間で戦闘の火ぶたが切られた。十月に入ると、奉天派の張作霖は、盧永祥援助の名のもとに出兵したため、ここに第二次奉直戦争が勃発したのである。これを契機として、孫文は九月十八日に宣言を發し、二十五日に北伐に出發した。しかし、この時、張作霖の援助を受けた馮玉祥が十月二十三日に北京でクーデターを起し、曹錕を監禁し、段祺瑞を臨時執政にすえた。そこで孫文は、従来の武力対決による北伐の方針を変え、国民會議開催を要求して、十一月十三日北上に出發したのである。

二人の汪精衛の伝記作者は、反直同盟の結成における汪の決定的役割を強調している。沢田謙氏は、汪が孫文によつて北京へ派遣され、張作霖、段祺瑞を反直同盟のために口説きおとしたと主張する<sup>(29)</sup>。森田正夫氏も同様のことを主張したのちに、汪が一九二四年春に北京でこの任務を遂行していたと述べている<sup>(30)</sup>。しかし、両者とも、これらの叙述の典故を明らかにしていない。先に述べたように、一九二四年春に汪精衛は北方党務視察のために北京へ行つてゐる。しかし、この時、反直同盟の形成を画策したことに彼は言及していない。一九二四年三月十五日前後に、張作霖の誕生日を祝うという名目で、孫文は伍朝枢を張のもとへ送つてゐることから考へて、その頃北方にいたと思はれる汪が張作霖と会見していることはありうることである。しかし、現在のところ、汪が反直同盟形成の主導権を握つていたかどうかは疑問である。特に、彼が当時の広東政権が北京政権にくらべて弱体であるとの認識をもつていたことを考慮すると、国民党を代表して汪精衛がイニシアティブをとつていたと考えることには無理があるように思はれる。しかし、これらの推測は、汪が北方との連絡に重要な役割をもつていたことを示す一例と見なすことができるであらう。

北伐から北上への政策転換に際して、汪精衛は孫文に同行して、一九二四年十一月十三日に広州を出発し、十七日に上海に到り、ここで日本へ向う孫文と別れ、孫文の北京訪問準備のために天津へ向つた。十二月四日に天津に到着した孫文は、すでに健康を書していたにもかかわらず、十二月三十一日には、段祺瑞政府と交渉のため北京へ向つた。

それでは、反直同盟の結成、孫文の北上における汪の行動はいかに説明されるべきであろうか。一つの軍閥に対抗するために他の軍閥との同盟関係に依存する行動様式は、反帝國主義反軍閥を提唱する国民党の新しい政治路線と矛盾するのであるうか。残念ながら、この運動に対する汪の意図を明らかにするための直接的資料が存在しない。したがつて、北上に対する汪の意図は、当時汪がその指導下で行動していた孫文の行動、および汪のその後の回顧的著作から推定する以外に方法はない。汪精衛は、孫文の北上の目的をつぎのように述べている。

「この度の大元帥の北上の目的は、すでに鄭重に宣言した。それは、一つには、国民會議を開くことであり、一つには、不平等条約を廢除することである。……国民會議を開くことは、軍閥打倒の第一歩であり、不平等条約を廢除することは、帝國主義打倒の第一歩である。」<sup>(32)</sup>

それでは、これらの目的がどの程度まで実現可能であると孫文は考えていたのであるうか。この点にかんして、汪精衛は十二月十七日の上海における孫文の發言を引用して、孫は明らかにこの目的が挫折することを覚悟していたという立場をとる。したがつて、北上の主要な目標は、国民党の政策を国民に宣伝することにあつた、と汪精衛は考えていたのである。<sup>(33)</sup> 事実、黄埔軍官学校学生に対する演説で、孫文は、「今回ノ事變（馮玉祥のクーデター）ヲ經テ、信ズベキハ、北京首都ノ地ニ慥ニ革命主義ヲ歡迎スル軍隊ガアル事デアル」<sup>(34)</sup> といひながらも、「諸君モ亦、余ガ北京ニ到ツテ後、直ニヨク中央革命ヲ起シ得ルモノト考エテハナラス。タダ此ノ機会ヲ藉リテ、以テ宣伝シ各省ノ同志ト連絡シテ国民党部ヲ成立シ党部ノ内ヨリ革命ノ基礎ヲ建設セシメルノデアル」<sup>(35)</sup> と述べている。

もし孫文が段祺瑞政権との分裂を覚悟していたと仮定するなら、彼の訪日の意図はどこにあつたのであろうか。孫文は上

海より北京へ直行するのに先立ち、十一月二十三日より十二月一日まで日本各地を訪れた。すでに孫文は北伐出発と同時に、「日本官民の奉直戦争に対する見方を打診し、中日両国の国民的提携のため日本民間の世論を喚起する」ことを目的として、特使李烈鈞を日本へ派遣していた。孫文は日本に着くと、各政党、貴族院、実業界の一部の指導者に会い、やがて開かれる第五十回議会で関稅権の回収と治外法権の撤廃を提案するように要請している。<sup>(37)</sup>しかし、当時日本政府は奉天派の張作霖と密接な關係を有しており、新聞論調は孫文の訪日に対して批判的世論をつくりあげていた。<sup>(38)</sup>結局、この時孫文を歓迎したのは日本の「ラディカル」であり、日本政府は彼を冷淡に扱つたために、孫文は東京訪問をとり消したといわれている。<sup>(39)</sup>ここで、孫文が日本へ行く前にもつていたかもしれない、日本の指導者からの援助の期待は裏切られた。結果的には、まさに汪精衛の指摘するごとく、孫文は日本の「民衆」に対して、帝國主義に反対し、中国革命を援助し、不平等条約を撤廃することを訴えに行つたのである。<sup>(40)</sup>日本の民衆の援助に期待をかけた孫文は、当然その反映として、中国の民衆に彼の運動への参加を求めることになる。孫文と段祺瑞との対決はまさにこの点にあつたのである。

孫文の主張する国民會議に対抗して、段祺瑞は十二月二十四日善後會議の構成メンバーの草案を発表し、三十日には善後會議を一九二五年二月一日に開幕することを明らかにした。十二月二十四日に発表された善後會議の構成メンバーは、(一)「国家へすぐれた寄与をした人物」、(二)直隸派に反対する軍事作戦に参加した軍人指導者、(三)各省の知事と軍最高指揮官、(四)専門知識を有する者と政治に經驗をもつ人々からなつていた。しかも、これらの人物は、すべて執政によつて任命されることになつていた。<sup>(41)</sup>この構成メンバーは、一九二四年十一月十日に発表された国民党の北上宣言のなかにある国民會議の構成メンバー——現代実業団体、商会、教育会、大学、各省学生連合会、労働組合、農民組合、曹呉に共同して反対した軍隊、政党<sup>(42)</sup>——と比較すると、大衆的基盤を欠くことは明らかである。一九二五年一月十七日に発せられた孫から段への通電のなかで、孫文は、(一)民国以来の議會では、代表は常に選挙によるのではなく、政府の指名により、人民の意志の表現は無視さ

れてきた、(一)政府指名の人物は、皆いわゆる実力派を代表し、利害、感情の対立があることを理由として、善後会議出席拒否の態度を表明した。<sup>(43)</sup>かくて、善後会議と国民会議との分岐点は、一全大会以来中国国民党の政治路線の基本的特徴の一つであった、大衆の政治参加をめぐる問題にあつた。汪精衛も、善後会議の構成メンバーとの対比において、国民会議の大衆的基盤が北伐宣言に述べられている社会勢力であることを強調している。<sup>(44)</sup>結局、国民党は一九二五年二月二日に中央執行委員会の名をもつて宣言を発し、善後会議に出席することを拒否するとともに、それに対抗して、三月一日より一カ月余にわたつて、北京大学で国民会議促成会を開催した。<sup>(45)</sup>この会議そのものは、党内政治に特別の影響を与えなかつたが、この会議に提出された汪精衛の「国際問題草案」は、彼のこの時期のイデオロギーを知るうえで重要なものとなつた。

最後にのこされた問題は、北上における政策決定に汪精衛がどの程度参与していたかということである。十一月十七日に孫文が上海に到着したとき、彼はまだ北京へ行くこと、またたとえ行くとしても、その時期を最終的に決定していなかつた、と伝えられている。<sup>(46)</sup>北京入京に先立ち、孫文は段祺瑞との交渉準備のために汪精衛を天津に送つており、<sup>(47)</sup>孫の北京入京は、汪の天津における活動に基くところが大きかつたと思われる。汪精衛は、一九二四年十二月に天津で張作霖に会見し、この時、張は汪が孫を説き伏せて連ソ政策を放棄させるように勧誘したが、汪はこれを拒絶したことを伝えている。<sup>(48)</sup>さらに、国民会議召集にかんして、汪精衛が呉稚暉、孫科とともに、馮玉祥を度々訪れていることが記録されている。<sup>(49)</sup>これらのことは、必ずしも汪が北上の大方針を決定したことを意味するものではなく、彼が北方の軍閥指導者と接触して、北方の情勢を孫文に伝える役割を果たしていたことを示唆している。結局、この間、孫文は病気の悪化にもかかわらず、基本方針の決定にかんする権威を保持しており、孫に随行した汪精衛らの国民黨員は、孫の方針の執行にその使命を見出していたのである。<sup>(50)</sup>かくて、この時期の汪精衛は、党内において、大衆に基礎をもつ連ソ容共政策の積極的推進者として党中央の地位を獲得したのである。孫文との関係において、彼は孫の意志の忠実な執行者としての役割に満足することによつて党の権力の中核に

接近しえたのである。この場合、汪の主要な役割は、孫文と北方軍閥との交渉役であつた。しかし、ここで注目すべきことは、孫文の党内における権威を支えていた二つの力の基盤——軍隊と大衆運動——を掌握しうる地位を汪は獲得していないことであつた。以上に述べた孫文独裁下における汪精衛の政治行動は、さらに広い彼のイデオロギーの体系のなかで理解されなくてはならない。

- (1) Tang Leang-li, *Inner History of the Chinese Revolution*, 1930, pp. 158-9.
- (2) Li Chien-nung, tr. and ed. by Su-yu Teng and Jeremy Ingalls, *The Political History of China 1840-1928*, 1967, pp. 442-3.
- (3) Nym Wales, *Red Dust*, 1952, p. 30.
- (4) 『国民党週刊』第一号、一九三三・一一・二五、五頁。『国民党週刊』は『中国国民党週刊』の前身で、一九三三年十一月二十五日から一九三四年一月二十三日の間に八回発行された。
- (5) 汪の出欠状態および討論事項については、『国民党週刊』第一号（一九三三・一一・二五）より第七号（一九二四・一・六）まで参照。
- (6) 『国民党週刊』第一特号、一九二四・一・一〇、一頁。
- (7) *The China Weekly Review*, Vol. XXVII, Shanghai, January 26, 1924, p. 393. 汪が十二月末より上海にいたことを伝えている。
- (8) 『国民党週刊』第二特号、一九二四・一・二三、一頁。
- (9) 『中国国民党全国代表大会會議録』一九二四年、一八頁。
- (10) 右同、四〇頁。
- (11) Tang Leang-li, *op. cit.*, p. 194.
- (12) 『彈劾共產党兩大要案』、三一五頁。
- (13) 『黨員須嚴守紀律努力工作』、『中国国民党重要宣言訓令集』一九二六年、一三一五頁。Wilbur and How, *op. cit.*, p. 151 に引用されている。
- (14) 『中国国民党週刊』十二号、一九二四・三・一六、四頁。
- (15) 右同、第八号、一九二四・二・二四、八頁。
- (16) 汪精衛の中央執行委員会への出欠は、『中国国民党週刊』に発表された委員会記録のなかに発見される。
- (17) この声明には日付がない。しかし、上海執行部声明の掲載された二週間後の『中国国民党週刊』第十四号、一九二四・三・三〇、三一五頁に発表されていることからみて、上海声明をひきついでいるものと考えられる。
- (18) 波多野乾一『中国国民党通史』、二九〇頁。

- (19) 『國父年譜』下巻、一〇三六—七頁。
- (20) 波多野乾一『中國國民黨通史』、二九五—六頁。
- (21) 汪精衛「第二次全國代表大會政治報告」——『汪精衛先生的文集』第三巻、出版年月日不明、一二五頁。
- (22) 汪精衛「美國勞工狀況題詞」——『汪精衛集』第四巻、一九二九年、一四九頁。
- (23) 汪精衛「教育与民主」——『中國國民黨週刊』第三十六号、一九二四・八・三一、二—三頁。
- (24) 『中國國民黨週刊』第十五号、一九二四・四・六、五一—六頁。
- (25) 汪精衛「第二次全國代表大會政治報告」、一三五頁。
- (26) 『中國國民黨週刊』第三十二号、一九二四・八・三、四頁。原文も同頁に掲載されている。
- (27) 『國父年譜』下巻、一〇三九頁。
- (28) 右同、一〇七三頁。
- (29) 沢田謙『汪兆銘』、一九三九年、一一五—六頁。
- (30) 森田正夫『汪兆銘』、一九三九年、二〇〇—一頁。
- (31) 伍朝枢派遣の背後にある動機は明らかでない。一説では、伍が孫の命を受けて張の所へ借金に行つたといわれている (The China Weekly Review, Vol. XXVIII, March 22, 1924, p.135)。また他の報道は、伍が「政治的使命」を帯びて行つたとともに伝えている (North China Herald, Vol. CII, No. 2656, April 5, 1924, p.6)。しかし、両者とも孫の意図は失敗したと述べている。
- (32) 汪精衛「孫大元帥北京入京之經過」(一九二五年五月)——『汪精衛集』第三巻、五六—七頁。
- (33) 右同、六〇頁。
- (34) 『孫文主義』中巻、八九一頁。
- (35) 右同、八九二頁。
- (36) 藤井昇三『孫文の研究』、一九六六年、二〇四頁。
- (37) 野沢豊『孫文』、一九六二年、二三三頁。
- (38) 藤井氏は、前掲書、二〇九—一〇頁で、新聞論調を分析している。
- (39) Tang Leang-shi, op. cit., pp. 191-2.
- (40) 汪精衛「第二次全國代表大會政治報告」、一三八頁。
- (41) The China Weekly Review, Vol. XXXI, January 3, 1925, p. 147.

- (42) 『孫文主義』下巻、九六一—一〇二頁。
- (43) 「総理致段祺瑞力爭善後會議必容納人民團體代表電」『革命文獻』第十卷、九二頁。
- (44) 汪精衛「孫大元帥北京入京之經過」、五九—六〇頁。
- (45) 野沢豊、前掲書、二二六頁。
- (46) *North China Herald*, Vol. CLIII, No. 2989, November 22, 1924, p. 303.
- (47) 汪精衛「孫大元帥北京入京之經過」、五五頁。
- (48) 汪精衛「第二次全國代表大會政治報告」、二二八—九頁。
- (49) 馮玉祥『我的生活』第三卷、三七頁—Wilbur and How, op. cit., p. 321. に引用されている。
- (50) Tang Leung-li, op. cit., p. 101, and *The China Weekly Review*, Vol. XXXII, March 21, 1925, p. 65.

#### 四、孫文独裁下における汪精衛のイデオロギーの体系

汪精衛のイデオロギーの体系は、諸外国の政治的・経済的発展の評価と密接に関連しているように思われる。それらは、西  
欧諸国、日本、ソ連の三つに大別される。汪精衛によると、帝国主義とは、「国家が自己のすぐれた政治・軍事上の力を利用  
して、他の国家・地方・民族に経済侵略をおこなうもの」である。<sup>(1)</sup> 今日の世界では、「欧米が帝国主義の発源地であり、」<sup>(2)</sup>「欧  
米の国家には、はつきりと二つの階級が生れてきている。……欧米各国の産業は発達したが、すべて土地と資本は、少数の  
人の手によつて操縦されており、国内の貧富間の不均等の現象を生むにいたつた」のである。<sup>(3)</sup> そこで、労働者の奴隷的状態  
は国内市場を狭隘にする。それに反して、「生産力が膨脹しすぎるために、機械制工場が生産した商品は、国内で消費する  
ことができず、それゆえに、急遽外国に市場を拡大し、商品の消費地とする。かつまた、商品を製造するには、原料が必要  
であり、国内の原料は供給が充分でなく、それゆえに、また急遽外国に天然資源を求め、原料供給の地とするのである。」<sup>(4)</sup>  
帝国主義を資本主義の対外的発展とみる汪精衛は、その侵略の性格について、つぎのように述べている。「経済侵略は目



的であり、政治上優越した勢力を扶植することは、経済侵略の保障であり、また、武力は政治上優越した勢力を扶植する前鋒でありかつ後盾である。<sup>(4)</sup>歴代の異民族の中国侵略は、武力・政治力による侵略であつて、国を滅ぼしこそすれ、人民を滅ぼすことはなかつた。しかし、武力を伴う経済侵略は、国家はもちろん人民をも滅ぼす、と汪精衛は考へる。<sup>(5)</sup>帝国主義の侵略の目的が経済侵略にあると考へるかぎり、中国の危機はより深刻であつたといわなければならない。

つぎに日本の問題に転じ、汪精衛は、「欧米帝国主義の風潮が、東亜にやつて来たとき、日本と中国は同じ境遇に陥つた」と考へる。しかし、中国と異り日本は、「欧米新発明の精神文明と物質文明とを充分に輸入し、充分に模倣し、何十年かのあいだに、今日の強大な地位を築いた。そればかりでなく、欧米帝国主義は侵入することができず、不平等条約はいち早く消滅してしまい、領事裁判権もすぐなくなり、政治と外交は完全に独立したのである。」<sup>(6)</sup>ここで汪精衛は、明治時代の日本が西欧の帝国主義的圧力をはねのけて、独立を獲得した面を高く評価しているが、その反対の側面を彼はつぎのように述べている。「日本国内の貧富の階級の軋轢は、すでに欧米と同じである。欧米が除くことのできない苦痛を、日本も同様に除くことができない。国際（関係）にいたつては、日本は以前欧米の侵略を受けて自らが植民地となることを恐れていた。しかし、今日（日本は）すでに欧米と競争して、他人を自己の植民地におこうとしている。」<sup>(7)</sup>かくて、汪精衛は、近代日本の発展の西欧に対する民族主義的側面を認めながらも、日本国内の階級分化およびその結果としての帝国主義的傾向を、西欧と同じ次元で非難しているのである。

西欧諸国および日本との対比において、汪精衛はソ連についてつぎのように述べる。ソ連は、「ロシア革命の後、対内的には、君主專制政体を余すところなく破壊した。対外的には、従来の帝国主義政策を放棄したばかりでなく、……さらに一歩進んで、帝国主義の圧迫を受けている世界中の国家と民族に憤りを感じ、彼等が帝国主義に抵抗し、その圧迫を除いて自ら平等の地位を回復することを援助しようとしている。（ソ連は）中国に対して、この意思をすでに何度も表明してきてい

る。<sup>(8)</sup>しかるに、「社会主義の」内容は、土地制度、資本制度等々の社会経済組織に対して、根本的改造を主張する。……このような根本的改造は、単に一国内で行われたのでは効果がありえない。必ず各国で広く行われたのちに成功しうるものである。<sup>(9)</sup>社会主義的改革の国際的連帯の必要性を認める汪精衛は、中国の反帝国主義闘争に対するソ連の援助が、「完全にその革命の趣旨を貫徹するため」のものであると結論するにいたつた。<sup>(10)</sup>このように、汪精衛は、西欧の中国政策との対比において、ソ連の反帝国主義的政策を完全に受容するとすれば、ソ連およびその指導下にある中共に対して、国民党の自主的立場はどこにあるのであろうか。ロシア革命は当初「ただちに国家共産主義制度を実現するかのごとくであつたが、じきに新経済政策を實行し、国家共産主義の目標を遠くへおしやつてしまつた」と汪は考える。<sup>(11)</sup>ここでいう国家共産主義制度とは、「労働者の工場管理制度」を中核としたソ連における戦時共産主義体制を指し、新経済政策とは、「国有工場制度」、およびその下における中小企業の私的管理を意味した。<sup>(12)</sup>汪の新経済政策に対する認識は、明らかに、孫文の民生主義における資本節制の政策に酷似している。その結果、「ソ連の経済革命はまだ完全に成功していない」ということになる。<sup>(13)</sup>ロシア革命の認識に加えて、一九二〇年代はじめにハンガリーとイタリアで労働者の工場管理が行われたが失敗に帰した例に言及し、汪精衛は、「一九二二年以来、共産主義運動は漸次失敗してきている」という結論をひき出すにいたつた。かくて、ボルシェヴィキ型の共産主義制度が当時失敗しつつあり、むしろ、それは変質して民生主義に接近しつつあると認識するかぎり、ソ連と中共に対する国民党の指導性は確保されると考えられた。ここに、孫文の指導下で積極的な連ソ容共政策の推進者として抬頭してきた汪精衛の理論的基礎があつたのである。

ソ連の社会主義革命とその反帝国主義的外交政策のなかに共通の絆を見出した汪精衛は、その評価との関連において、中国の国民革命について論じる。中国では、帝国主義およびそれと結合した軍閥は、「中国に新しく発生した国民革命運動、ならびに農工団体が解放を求める運動を破壊することをもつてその特色としている。」<sup>(15)</sup>すなわち、国民革命運動は、伝統的

社会に基礎をもつ軍閥支配に反対する運動であり、特に労農団体は、その中核の組織たるべきであるということになる。したがって、中国の伝統的支配体制の変革が軍閥を手先とする帝国主義の侵略によつて妨害されるということになる。汪はこのような例として、特に辛亥革命における列強の袁世凱援助、一九一七年の日本の北京政府に対する借款の供与、一九二四年の商団の叛乱に対するイギリスの援助を挙げている。<sup>(16)</sup>

問題は、国民革命運動に参加すべき大衆の位置づけである。汪精衛によると、「今日の大衆の情況は、まだよく道を知らないかのである。」「政治のことを言い出すと『不潔』といい、ただあの軍閥と政客専制の代名詞のごとく考え、一般人民と関係がないように考えている。」<sup>(17)</sup>しかし、「革命戦争はすべて、全国人民に皆自分自身のために奮闘しているのである」ということを知らさなくてはならない。そうしてのちに、作戦することもできるし、成功することもできるのである。<sup>(18)</sup>すなわち、汪精衛の大衆に対する認識は、大衆は無知であるということと革命の成功のためには大衆の参加が必要であるという、二つの矛盾した要素の存在によつて特徴づけられる。とすれば、この矛盾を解決するのは政治的エリートである。「革命発生のはじめには、すべて少数の人が民衆の欠乏と要求を見、我身をかえりみず、奮起し革命を提唱するのである。」<sup>(19)</sup>したがつて、この政治的エリートに課せられた任務は、(一)「民衆の利益のために奮闘する」ことによつて民衆の理解を得ること、(二)「民衆の意志は散漫であり、曖昧であることが進歩の遅々たる原因である」から、民衆の意志をひき出し、「整理」すること、(三)大衆を指導すべき「組織と紀律ある党」をもつことである。<sup>(20)</sup>この時期における汪精衛の大衆のとらえ方は、きわめて抽象的で一般的である。これは、彼が大衆運動に直接接する機会を多くもたなかつたことに基くものかもしれない。先に述べたように、汪は、党の大衆的基盤として、北上宣言にかかげられている九つの社会勢力を支持している。他のところで、彼はまたつぎのように述べる。反帝国主義・反軍閥の国民革命のなかで、「農民と労働者が大多数を占める」。しかし、商人は、「中国の産業が各国と世界で競争できない」という苦痛を受けており、また各国と中国国内でも競争できないという苦痛

を受けている。それゆえに、軍閥と国際帝国主義の圧迫を容易に感受する。……團結して軍閥と帝国主義を一挙に打ち破り、人民の国家と人民の政府を実現し、国民党の民生主義を実現して、全国民の幸福をはかるなら、云うまでもなく、当然商人はそのなかにふくまれるのである。<sup>(21)</sup>すなわち、汪は、帝国主義と軍閥の下で、国民革命に参加するこれらのグループの利益が一致する、と説いているのである。ここでは、国内の階級的対立が対外的帝国主義との対立に解消されており、国民革命における労働者階級の指導性は暗に否定されている。そのかぎりにおいて、汪精衛にとっては、「今日階級闘争などを標榜する必要がなかつた」のである。<sup>(22)</sup>

- (1) 汪精衛「国民会議国際問題草案」(一九二五年四月)『汪精衛集』第二卷、一二五頁。
- (2) 汪精衛「中国実業救済方法」(一九二四年八月)『汪精衛集』第三卷、一三頁。
- (3) 汪精衛「国民会議国際問題草案」、一二二頁。
- (4) 右同、一二四頁。
- (5) 右同、一二四―五頁。
- (6) 汪精衛「中国実業救済方法」、一六一―八頁。
- (7) 右同、一九頁。
- (8) 汪精衛「国民会議国際問題草案」、一九八頁。
- (9) 汪精衛「中国実業救済方法」、一四頁。
- (10) 汪精衛「国民会議国際問題草案」、二〇〇頁。
- (11) 汪精衛「中国実業救済方法」、二二頁。
- (12) 右同、二二―三頁。
- (13) 右同、二二頁。
- (14) 汪精衛「汪委員精衛兩次重要的演講―対法院同志的演講」『中国国民党週刊』第三十二号、一九二四・八・三、二頁。
- (15) 汪精衛「国民会議国際問題草案」、一九三頁。
- (16) 右同、一九六―七頁。
- (17) 汪精衛「政治与民衆」(一九二五年二月)『汪精衛集』第二卷、七〇―一頁。

(18) 汪精衛「汪委員精衛兩次重要的演講——對青年同志的演講」——『中國國民黨週刊』第三十二號、一九二四・八・三、三頁。

(19) 汪精衛「政治與民衆」、七六頁。

(20) 右同、八四—八五頁。

(21) 汪精衛「怎樣才能實行民生主義」——『汪精衛集』第二卷、四四—四五頁。

(22) 汪精衛「汪委員精衛兩次重要的演講——對青年同志的演講」、三頁。

## 五、結 語

孫文の独裁下において、汪精衛は二つの重要な役割を果たした。

第一は、広東政権を代表して、北方の軍閥政権と交渉にあつたことであつた。軍閥との対決において、広東政権は、大衆運動に基礎をおくことを明らかにしたことは特に重要である。帝國主義と結合した軍閥が大衆運動（特に労農運動）に基礎をもつ國民革命の抑圧者であると汪精衛が認識するかぎり、軍閥との対決において、彼は大衆運動の力に頼らざるをえなかつた。したがつて、國民革命が中国の傳統的支配体制から排除された大衆を基礎とする運動であるかぎり、汪精衛のよつて立つ反帝國主義・反軍閥的國民革命運動は、伝統社会変革の方向に向わざるをえなかつたのである。問題は党と大衆との関係である。大衆が無知であり、党によつて指導されなくてはならない、という汪の認識は、革命運動の初期の段階における政治的エリート集団の役割を指摘したものである。しかし、その反面、この認識は、大衆の行動のなかに意義を見出すという意味での、大衆からエリートへのフィードバックの過程を軽視する傾向を生むことになる。それゆえに、国民党は党の大衆的基盤の重要性を強調しながらも、常にその組織者であるよりも、中共によつて組織された大衆運動の力を追認していく、という行動の型を選んだのである。さらに、帝國主義と軍閥支配の前に、大衆を構成する社会諸階級の利益が同列に位置すると考えられているかぎり、労働者と資本家、農民と地主との間に潜在する国内の階級的利害の対立は軽視されることにな

る。したがつて、党は、革命運動に参加する諸階級のなかで、労働者階級の指導性を認める必要もなかつたのである。この認識は、当時、未だ労働運動が激化していなかつたことを反映しているのかもしれない。しかも、汪精衛は、大衆運動に直接影響を及ぼしうる地位についておらず、孫文に接近することによつてのみ、これらの運動に間接的に関与しえたのである。しかし、孫文自身が大衆運動のなかに自らの組織的基盤をもたず、この方面では主として中共に依存していたという事実は、彼の死によつてもたらされた権威の空白のなから、新たな指導体制をつくりあげていく過程で、汪精衛および国民党左派の行動様式に重大な影響力をもつことになつたのである。

汪精衛の果たした第二の役割は、党内で連ソ容共政策を積極的に推進したことであつた。汪は、中国に対するソ連の帝国主義的政策の放棄に共鳴するにとどまらず、国内的には、労働者の決起による封建的専制支配の転覆の側面を見てとつた。汪が、大衆運動の基礎のうえに反帝国主義闘争を推し進めようとするかぎり、国際的にも国内的にも、ロシア革命のなかに中国革命との共通の絆を見出しえたのである。しかし、ボルシェヴィキ型の革命は当時変質しつつあり、むしろ、民生主義革命に接近しつつあるという認識をもつていたがゆえに、汪精衛は、中共・ソ連に対して国民党の主体的立場を保持しようと考えたのである。さらに、国民党左派の最高指導者の一人と考えられている汪さえも、国共合作に対して、必ずしも積極的ではなかつたという事実は、当時孫文の新しい政治路線を形成する過程で影響をもつていたと考えられている政治勢力が、国民党内で意外に弱く、不安定なものであつたということを示唆していると考えられるのである。かくて、汪精衛の党中央への接近は、合作の消極的支持者から積極的支持者に変わることによつて、換言すれば、孫文への接近の度合によつて保障されたのである。